

6月定例会の概要

会期 6月9日～6月26日の18日間

会期中の主な動き

- 副議長の選挙…6月10日
- 委員及び正副委員長を選任…6月10日
(常任委員会、予算特別委員会及び議会運営委員会)
- 関西広域連合議会議員の選挙…6月10日

質問議員 16人

6月17日(水)		6月18日(木)	
藤山 将材	秋月 史成	坂本 登	長坂 隆司
高田 由一	中 拓哉	佐藤 武治	岩井 弘次

6月19日(金)		6月22日(月)	
玄素 彰人	林 隆一	北山 慎一	谷口 和樹
杉山 俊雄	鈴木 徳久	玉木 久登	新島 雄

議案等の議決結果

項目	件数	概要	結果
予算案件(知事提出)	3件	令和2年度和歌山県一般会計補正予算 等	可決
条例案件(議員提出)	1件	議会の議員の議員報酬の特例に関する条例	
条例案件(知事提出)	7件	職員の特殊勤務手当に関する条例の一部を改正する条例 等	同意
人事案件(//)	10件	和歌山県監査委員の選任につき同意を求めるについて 等	
その他案件(//)	3件	財産の取得について 等	可決
諮問(//)	1件	退職手当の支給制限に対する審査請求に関する諮問について	知事の決定書(案)は適当と認める
請願	1件	地域住民の医療・福祉を支える医療・介護従事者への支援を国に求める意見書の提出を求める請願書	不採択
意見書	4件	防災・減災、国土強靱化対策と地域経済復興に向けた社会資本整備の更なる推進を求める意見書	可決
		新型コロナウイルス感染症対策の推進を求める意見書	
		インターネットによる誹謗中傷を防止する対策を求める意見書	
		地方財政の充実・強化を求める意見書	

主な質問とこれに対する知事や関係当局の答弁は、次のとおりです。(要約)

新型コロナウイルス感染症対策関連

今後の感染症対策

問 第2波、第3波に向けた備えはどうか。

答 保健医療行政の要は、今後も感染者の早期発見・早期隔離・徹底した行動歴調査のいわゆる「和歌山方式」の実行にあると考えます。

早期発見に不可欠な検査体制の強化のため、県環境衛生研究センターにPCR検査機器を増設します。また、地域の中核病院へPCR検査機器を配備することにより、手術前患者や分娩前妊婦に検査を実施できる環境を整備します。

加えて、重症化リスクの高い高齢者等が利用する福祉施設等の環境の整備やマスク・消毒液などの購入等の経費を支援する

など、保健医療体制の整備を強化して、再流行に備えます。

事業継続支援金の支給条件

問 県の事業継続支援金の支給対象を売上が50%以上減少した事業者に限定した根拠は何か。

答 速やかな支給と申請書類の簡素化のため、売上50%以上減少を支給条件とする国の持続化給付金と同様の扱いにしています。

県としては、減少率が50%以上に至らない事業者に対しても、事業継続推進補助金や、無利子の県融資制度などの活用を、産業別担当者制度などを通じて支援していきます。

今後の観光振興策

問 新型コロナウイルス感染症により影響を受けた観光事業者への支援と今後の観光振興策についてはどうか。

答 売上げが減少した事業者に事業を継続するための支援金や補助金の給付をはじめ、5月には新たな融資枠など県独自の包括的支援策を創設し、本定例会では融資枠の拡大や観光客の受入環境設備に対する補助を提案しています。

新型コロナウイルス感染症の流行沈静化の見通しが確認できた段階では、国が予定している「GOTOトラベル」事業とも連携し、収束状況に応じて、対

象地域を段階的に拡大しながら、さらなる誘客につなげていきます。

バイロークル運動

問 急激に売上げが減少している観光業や飲食業に対してバイロークルという視点からどう考えているのか。

答 地域内で利用できるクーポンの発行などの支援策により、地域内の消費を活性化させるバイロークル運動が地域に根付くことは、素晴らしい取組です。事業者が、バイロークル運動に取り組みに当たり、事業継続推進補助金や県民リフレッシュ販売促進事業の取組により、地域の消費を喚起し、地域経済の活性化を図っていきたいと考えます。

今後のスポーツ大会の開催と支援

問 県高等学校総合体育大会などの中止に伴う代替大会等の開催と県の支援について伺う。

答 県教育委員会では、感染症予防をはじめ、熱中症防止等への対策のために部活動再開のガイドラインや、今後の感染状況と大会開催についての目安を示しています。

今後、開催が検討されている県独自の大会等において、安全・安心な運営となるよう様々な面で支援をしていきます。

県環境衛生研究センター

